

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462136	鹿児島県	西之表市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.9%	91.5%
電話交換			88.9%	94.1%
公用車運転			88.9%	87.7%
し尿収集			98.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			67.5%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.8%
学校用務員事務	○	現在、学校用務員11名中2名が専任職員である。今後については、専任職員の退職等に伴い、臨時・非常勤職員の配置を行う。	29.5%	35.6%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.5%
調査・集計			95.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	11.7%	12.8%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しない。	0		28.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しない。	0		40.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しない。	0		43.5%	50.0%
海水浴場	2	0	0.0%	両海水浴場ともに期間限定の開放であり、指定管理者制度を活用しにくい。	0		8.2%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.8%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.4%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	地域所有の土地が含まれており、地域に運営を委託しているため。	0		54.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		72.4%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.8%	42.6%
公営住宅	20	0	0.0%	現状では必要性がないため。	0		4.9%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	市民駐車場については、利用料金を徴収していないため、制度導入による経済的なメリットが少ないため。	0		23.9%	38.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しないため。	0		14.2%	19.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	古式館を多く展示しており、統刀法の関係上、直営での管理・運営をしている。	3	統刀法の関係上、引き続き職員を常駐で配置する。	33.5%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	各小学校を地域の公民館として位置付けており、指定管理者の制度が馴染まないと考ええる。	0		19.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しないため。	0		33.3%	51.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	青少年の家については、利用者がいない状況が続き、施設を取り壊す予定となっている。	0		48.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.9%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.7%	49.7%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.7%	53.3%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		13.4%	23.1%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.8%	36.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
29.5%	37.7%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	策定割合	作成割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	策定割合	作成割合	策定割合
98.4%	94.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	策定割合	作成割合	策定割合
98.4%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。